

〔座談会〕

大きく変わるアジア ——台頭する中国とインドの狭間で

出席者 国分良成（防衛大学校長）

高原明生（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

金子芳樹（獨協大学外国語学部教授）

藤原帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

白石さや（東京大学名誉教授・岡崎女子大学子ども教育学部教授）

司会 竹中千春（立教大学法学部教授）

開催日 二〇一四年五月二十四日（土曜日）

竹中 二一世紀のアジアはどのような方向に動いているのか。そのキーワードの一つが市民社会です。古い国民国家の枠組みを維持しつつ、いかに新しい時代に対応していくのか。どの国も切実な課題を抱え、変動を続けています。地域研究者として、そうした二一世紀アジアをどう捉えるか。さまざまなディシプリンに立ってアジアを研究されてきたみなさんに、ぜひともご意見を伺いたいと思います。

まず、中国について伺いましょう。中国は今や国民国家の枠組みを超え、経済や社会の領域だけでなく、政治的にもグローバルな存在となりつつあります。「グローバル・チャイナ」というべき存在になってきている。逆に、なかなか変わらない国家体制と、変貌する市民社会との間の軋みも拡大しているように見えますが、いかがでしょうか。

高原 中国社会はすごい勢いで変化をしている最中です。



高原明生（たかはら・あきお）
プロフィールは043頁に掲載。

それに対して国家のほうは頑なに変わろうとしないというのが基本的な構図だと思います。ですから、両者の間の軋轢がいよいよ大きくなっていて、この先どうなってしまうのかが不安視される、というのが現状だと思います。

国家は政治的な締めつけを強めているのが実状です。暴力が使われるわけですが、法治が進みませんので、中国社会の秩序がむき出しの力によって支えられているという状況が露わになってきている。そして、社会全体が暴力的になってきているという印象があります。

たとえば、地方幹部が自分たちの権力を濫用し、かつ抵抗する人たちを力で押さえつけるということもあります。

中央のレベルで、有力なインターネットのプロガーや有名な人権擁護派弁護士たちを逮捕するといったかたちで暴力が振るわれている場合もあります。

社会の側では、自発的に生まれるNGO的な社会組織が活動を活性化させている状況があります。宗教組織の活動も盛んになっています。社会が流動化しているということもあり、隆々たる経済成長を遂げながらも、人々は現状に対する不満や将来に対する不安を募らせているのが実状です。そのことも影響してのことだと思いますが、宗教を信じる人が増えています。

これまでの共産党の方針では、宗教組織の拡大発展を黙認するのが基本線でした。公認された教会や寺院もありますが、非公認のものも多くあって信徒を増やしてきました。それでも共産党がそれを黙認してきたのは、宗教を信じることで人々の気持ちが落ち着いて、社会が安定化するならばよいではないか、という考えに基づいていたと思います。

ところが、先般起こった事件では、二〇一四年四月のことだったと思いますが、浙江省の大きな教会が当局によって壊されてしまいました。名目は違法建築を取り締まるということなのですが、やはりこれは社会と国家の間の摩擦が高じてとられた措置だと思っています。これから摩擦がいつそう強まると、いわば生じる熱が高まってくる可能性

があるのではないかと心配しています。

国家の側にもいろいろな考え方があることはあります。たとえば、「自発的に生まれてくる社会組織を活用して、社会の安定化を図るべきではないか」という考え方もありますし、逆の立場から、「市民社会などというのは西洋の罫である」と言う指導者もいます。

ここには、中国の伝統と、新しくヨーロッパやその他の海外から入ってくるものとの間の軋轢が相変わらずあって、中国人のアイデンティティ・クライシスが続いているという問題が根底にあると思います。中国は近代化の真っ只中にあるわけですから、民族の伝統を強調する人と、西洋近代の成果を受け入れようとする人との軋轢が強く感じられる状況です。

いろいろな苦悩とトライアル・アンド・エラーを経て、落ち着くところに次第に落ち着いていくのでしょうか、かなりの時間がかかる可能性があります。中国は国が大きいですし、文明の歴史が長いですから、日本と比べても時間がかかるプロセスになるのではないかと思います。

そこでも、どのようにして力による秩序から法による秩序にうまくソフト・ランディングするのかということが、大変重要な課題です。

グローバル・チャイナと世界

竹中 国分先生も中国がご専門です。世界にとって中国はどのように見えていますか。

国分 つい最近、日英の民間人による「日英二一世紀委員会」という会議があつて、三日間お付き合いをしました。いろいろな議論をしたのですが、そのときには、イギリスの将来についての山積みの課題——経済だけではなく、スコットランドがどうなるかと、EUとの関係をこれからどうしていくのか、という議論をしました。

この三日間を通じて、イギリス側から中国に対する批判はほとんどありませんでした。EUはグローバル化し、統一の市場ができてきたけれど、ご承知のような経済危機のなかでナショナリズムが横行し、排外主義も台頭している。このような状況のなかで、EUをどうやって維持するのが一番の課題になっている。

いまEUを支えているのはドイツです。EUがこれから生き延びられるかどうかは、ドイツが経済的にうまくいくかどうかにかかっている、そしてドイツ経済は中国次第だという議論になるのです。ですから、中国とドイツとの関係、同時に中国と他のEU諸国との関係が安定的に推移し



国分良成（くくぶん・りょうせい）
プロフィールは044頁に掲載。

ないと、EU自体の命運が難しくなってくるという話です。イギリス側が聞いてくるのは、「中国の経済成長は今後どうなるか」ということばかりでした。そこに不安が集中しているようです。それぐらい、ある意味では中国問題がグローバル化しているということです。

かたや中国のグローバル化した状況をアジア・太平洋に近づけて見れば、アメリカが現在、国内問題、中東問題、さらにはウクライナの問題などのために、ロシアとの関係を含めて対応が遅くなってきたということがあります。アメリカのそうした翳りの隙に、中国が積極的に入り込んでくる。それが南シナ海に端的に出てくるわけです。

中国は現在、軍需産業に対してかなり支援していて、いわば軍産複合体と言えるくらいに、軍に対する手厚い介入が進んでいます。

南シナ海から東シナ海だけでなく、我々が見ていないところでも、いろいろな形でアメリカの影響力がやや低下しつつあります。

オバマ大統領はアジアを歴訪してリバランスを証明しようとしていました。動きが鈍いのを反省したのでしょうか。そのあとすぐに、ベトナムとの関係で中国がまた相当強硬な策に出ていて、世界から反発を浴びています。中国はアメリカの動向を注意深くウォッチしていて、その動きが鈍いとすぐに出るといような傾向があります。

竹中 日中関係はどうしてこんなに問題になってきているのでしょうか。

国分 中国はこの二〇年間、社会主義市場経済ということと市場経済を導入してきました。グローバル・チャイナに向かうことによって、中国は恩恵を受け、経済成長を実現し、一定程度は社会にも還元することができた。にもかかわらず、どうしていま、ここまで一種の膨張傾向を示すのか。そしてナショナリズムを声高に叫ぶようになったのか。

正直、中国を取り囲む情勢は、いま問題ばかりだと思えます。日本、ベトナム、フィリピンは言うまでもなく、台湾も最終的に学生運動によって中国に対して「NO」を突

きつきました。中国と北朝鮮の関係は、中国が韓国に近づきすぎたこともあって、北朝鮮が離れてきている。ASEANを中心に周辺諸国が中国に対して不信感を抱くようになってきていると分かっているにもかかわらず、現在の方角としては止める様子はない。

一面では、中国は周辺外交とか、あるいは日本に対してもなんらかのアプローチをしているという側面も見えるのです。どうしてこういうことになったのか。私なりの見方を言うと、中国はきわめて内向きの体制で、体制問題をある意味で外に転嫁するというか、グローバル・チャイナにまで及ぼせるという傾向が強い気がするのです。「内政のグローバル化」という感じがするのです。

ですから、日中関係の問題は、もちろん日本の側にも問題がないわけではないけれども、中国の内政を日中関係に転嫁しているという側面が強いのではないか。内政というのは、必ずしもナショナリズムを日本に押しつけるという話だけではなくて、中国のなかで展開されている権力闘争をはじめ政治状況そのものを対日関係に反映している。

たとえば中国はいま、以前の「戦略的互恵関係」という言葉を使わない傾向がある。それは、前の胡錦濤体制の「戦略的互恵」に対して無視する行動をとっている側面があるんです。中国は一党体制ですから、いま始まった習近平体制がどこまで強固なのか、リーダーシップを確立でき

ているのが重要だと思います。そのところが、グローバルな問題に波及してくるという側面がある。習近平体制が十分な権力基盤を確立できていないがゆえに軍に依存する。そこに問題が見出せると感じます。

なぜ軍に依存するかという点は、我々地域研究者の一番得意とするところです。地域研究には、外の問題と内の問題を結びつけながらいていねいに紐解くことが、いま一番求められていると思います。最近の議論は、地域研究者が積み上げたものを見ずに表面的なところで展開されてしまふ。地域研究の意味があまり評価されていない気がします。政策的なレベルに関して言えば、たとえばインテリジェンスとか、そういうところで情報をきちんと整理することが大切だと思います。

中国の習近平体制の最大の問題は、国民の声を聞く政治体制になっていないことです。社会は変わっているのに、それを吸い上げるような政治体制になっていません。政治権力を持つ既得権益層に富が集中していて、資産の公開を含む税制改革などを拒んでいる。習近平体制はそれをどうにかしたいけれども、最終的なところまではできず、妥協の政治にならざるをえないという現実が見えてきます。そうすると、政治腐敗の体質は変わらないし、国有企業を中心とした党の腐敗というところにメスを入れるところまでいかない。所得の再配分もできません。中国の最大

の問題は、国民の声を吸い上げる政治的メカニズムが機能していないということなんです。

竹中 今後、軍事的な増強が続くということですね。

国分 いまのところはそうじゃないですかね。おそらく軍産複合体的な体制があつて、現在の体制を維持するために軍や警察の権力を取り合っているのです。周永康をめぐる事件も警察機構の取り合いからきていて、結局は上から社会を抑えることに拍車をかけている状況ではないでしょうか。それで安定なのかと言われたら、そうではないと思います。

グローバリズム、アメリカの翳り、 中国の台頭

竹中 ありがとうございます。さて、二一世紀の現在、市民社会と国家とをつなぐ仕組みとして、また世界の諸社会を結びつける仕組みとして、もっとも一般的に依拠されているのが「民主主義」です。しかし、中国は未だに共産党の一元支配の下にあります。かつての「民主集中」が体制として維持されている。こうした中国のあり方を世界のなかで位置づけるとすると、何が言えますか。

藤原 高原先生から内政、国分先生から国際関係における

軍事的な台頭に焦点を置いて、現代世界における中国の話を伺いました。少し視点を変えてお話を進めたいと思います。

このような中国の台頭というのは、グローバリズムへの挑戦なのか、グローバリズムを壊すものなのか、それともそれがグローバリズムなのか。それを考えるとき、私が見るのは、中国における国際主義の後退です。

少し前は、「中国は大きく変わっている。一党支配で孤立した制度から、国際社会の主体になるように、国内の法律制度を変え、国内社会の自由の拡大をそれなりに進めていく過程にある」と言っていた時代がありました。それをいま言う人は少なくなりました。

かつては、軍事的にも経済的にも遅れた発展途上国である中国は、国際社会の主体となるために、「いわゆる国際社会」——イギリスとアメリカが中心となった世界であつて帝国と自由世界という二つの側面がある世界——のルールを学習し、適応しようとしていた時代があつたと思います。現在はそのような流れにはなっていないと思います。

東西冷戦が終わってからの国際社会は、大きく二つの時代に分けられると思います。冷戦終結からおよそ数十年の間、アフガニスタン、イラクの戦争に至る過程では、グローバリズムとはヨーロッパやアメリカで実現した資本主義や民主主義の世界的な拡大のプロセスであると考えられる時代がありました。軍事力の分布からいっても、欧米社

会の圧倒的な優位があった。

そのなかでは、欧米世界の外の地域は、第一に欧米を主体として作られた自由世界のルールを学習し、それに適応して行動することが求められていた。これがもつと極端な形になってくると、EUに加盟するときのコンディショナリティのように、ほとんど通知表のように「どこまでメンバーになる資格が備えられましたか」ということが採点されることになる。

ここでは、民主主義と資本主義という二つの制度、価値の普遍性への強い期待、信念があり、またそれをベースにした社会工学の発想があったと思います。たとえば、民主化するための戦争としてのイラク戦争です。これはどう考えても、石油のための戦争でもなければ、イスラエルのための戦争でもない。「イラクが民主化すれば、民主化が行われていない世界で数少ない地域である中東で、ついに民主化の動きが起ころう」ということを、当事者が信じ込んでいました。それが後退してから一〇年以上たち、まったく違う世界が始まったわけです。

竹中 何が起こったのでしょうか。

藤原 国分先生がおっしゃっていた「アメリカの翳り」です。アメリカは軍事的に他の国とは比較にならない優位を現在でも保っています。同盟国を加えると、その優位はさらに高いものになります。しかしながら、アメリカの政策

が、他の国の政策を変えることに成功しているかと言え、そうではない状況が現在広がっています。ロシアでも中国でもそうです。

中国では、「国際社会のルールを学習し、それに適応しようとする」という意味での国際主義は、明らかに低下している。ある意味では、中国が力をつけたことの反映なのかもしれません。かつて日本でも、欧米の国際社会のルールを学習し、その主体となろうとしていたのが、やがて後退していくというプロセスがありました。力がついたときに国内の政治の要請を外に転嫁することができるのは大国の条件みたいなものですが、それが中国でも見られるようになった。各国がそれぞれ発言力を強めたのだからいいじゃないかという考え方もあるでしょうけれども、それだけではたぶんすまない。二つ問題を指摘しておきたいと思います。

一つは制度の問題です。イギリス、アメリカが主体の自由世界と、ロシア、中国との間にどのような違いがあるのかを概念的に捉えた場合には、政治権力の不平等と経済的な不平等が結びついているという点があると思います。先進資本主義国、言うところの自由世界では、経済的な不平等はあるし、政治権力が寡占状態にあることはあっても、政治権力があることと豊かであることが直結する状況は大きく制限されていて、アメリカでは政治エリートと経済エ



藤原 一（ふじわら・きいち）
プロフィールは044頁に掲載。

リートとは必ずしも重なりません。

ロバート・ダールがアメリカのデモクラシーを議論したポイントはここでした。政治の領域と経済の領域との分離・独立です。しかし中国では、富の不平等と政治権力が結びついている。官僚資本主義になっているわけです。

まったく違った形ではありますが、資源の輸出に依存していることを大きな原因として、ロシアの経済成長も、やはり政治権力へのアクセスと富とがきわめて緊密に結びついた状態になっています。このことは、冷戦終結後一〇年間に見られた「民主主義、資本主義の勝利」という世界観が大きく後退していく状況なのだと思います。

日本は中国、ロシアと自由世界の間のような存在で、一方では国民国家のロジックでグローバリズムに抵抗する側面と、逆にグローバリズムの担い手として社会工学を遂行する側で活躍するという、両方の状況があるのだろうと思います。

竹中 なるほど。

藤原 この過程で先進工業国による発展途上国とのかわりもずいぶん変わりました。冷戦終結後一〇年間は、経済開発と民主化を外から促進することについての非常に強い信念のもとで、学術研究が進められました。そこでは、「人々が参加する包摂的な政治が経済成長の条件である」という議論が行われていました。

かつては「経済が豊かになれば民主化する」という議論はあっても、「民主化が経済成長の条件だ」という議論は、それほど盛んではありませんでした。ところが、東西冷戦が終わってからは、この議論が展開されます。実際には、過去一〇年間で逆の動きが出てきます。公共経済学の研究者からは、「民主主義から経済成長へ」という因果関係は立証されていない。むしろ怪しいものだ」という厳しい指摘が行われます。

それに抗うように書かれたのが、ダロン・アシモグルとジェイムス・A・ロビンソンの『Why Nations Fail』で、翻訳は『なぜ国家は衰退するのか——権力・繁栄・貧困の起

源』（鬼澤忍訳、早川書房、二〇一三年）です。この本は伝統的な方向に戻っていて、「貧困を撲滅する条件は、政治権力から財産権が保障されており、また政治参加が認められた制度ができあがっていることだ」と定義しています。この著作に対して、開発経済の学者からは、「これが成り立たないことはもう分かっているじゃないか」というすさまじい批判が浴びせられました。民主と財産権、政治権力からの財産権の自立という観念に対する信用が大きく低落した現れでしょう。

「民主化すればどの国もアメリカン・デモクラシーになるだろう」といった観測が希望的な観測にすぎなかったことは、中東諸国でも明らかになりました。民主化すればイスラーム政党の影響力が高まることは短期的には避けられない。初めての選挙をするときに、旧与党ではない新しい政党に投票しようとするれば、民族、地域、宗教が投票の動機づけになるのはごく当然のことです。このように、デモクラシーと資本主義という二つの普遍的な価値に支えられた自由世界の拡大という観念は、大きく後退しました。

アメリカの影響力の翳りの直接の理由は、アメリカが戦争をしなくなったことです。アフガニスタンとイラクの二つの戦争で手痛い打撃を受けて、大きな戦争を始めることに対する国内、特に軍の反発が高すぎるというだけではありません。大きなレベルで言えば、自由世界のグローバリ

ズムが限界に直面していることを、だれもが認めざるをえないのです。

しかし、では中国ないしロシアが提起しているモデルが世界の政治のモデルなのかと言えは、たぶんそうではないだろうと思います。中国もロシアも世界秩序について、また、自国の国益にかかわる地域について構想があるわけではない。たとえば、アフリカの紛争に対するイニシアティブをとってきたのは、イギリスやアメリカやEU諸国でした。ロシアと中国は、自国の利益から見てそれに乗るか乗らないかということを言っているだけで、基本的には拒否権を行使する主体、拒否権集団なんです。こうしてみると、「グローバル・アジア」というのは、国民国家を相対化した自由世界のグローバリズムが解消されて、国民国家の時代に回帰することなのだろうか。それが私の疑問です。

竹中 確かにそうですね。

藤原 地域研究がメリットをもつ時代になったという気はしています。東西冷戦終結からおおよそ十数年間は、基本的に地域をベースにした研究は意味がないという考えが広がった時代です。開発経済学をはじめ、政治学でも、地域固有の政治分析は学問ではないという考え方が広がっていました。

その考え方を支えていたのはユニバーサリズムです。共通性の高い民主主義や普遍主義の普遍性に対する信念が

あった。それが揺らいでいるいまは、個別の争議から丁寧な実証を重ねて議論を立てていくことが必要なんだろうと思います。

私は文化相対主義をとりません。価値の普遍性を誇張することが間違いだからといって、普遍性を否定できるわけではない。また、中国社会における政治権力の独占と、政治権力と結びついた富の不平等は支えることができないし、支えることが許されるものだとも考えていません。

最近見た映画で、『罪の手ざわり』という映画があります。中国では公開されておらず、まもなく日本で公開されます。ジャ・ジャンクーという『長江哀歌』を監督した人の作品です。この作品は、悪が栄える中国社会で、少なくとも立ち向かって、自滅する人たちの物語です。この作品の特徴は、武侠小说を土台にしていることです。悪い奴に追い詰められたヒーローあるいはヒロインが天に代わって不義を討つという、武侠小说のデイスコースを転用して、作中に古い演劇を少しづつ混ぜることによって、中国は昔もいまも全然変わっていない、悪が栄えていて、政治権力と富がいつも結びついていると示しています。

このような状況が長期間支えられるとは思えない。自由主義と資本主義、民主主義の普遍性を過信したグローバリズムに限界があることは事実でしょうけれども、同時にそれに逆行する政治権力の不平等と富の不平等とが結びつい

ている状況は、支えられないだろうと私は考えます。

問題は、変化のパターンがどの地域でも同じように展開するという前提から、議論を立てることが誤りなんです。中東諸国では、ブッシュ政権が期待したような民主化ではない民主化、が起こっています。これは「現実としての民主化」であって、「望ましい民主化」ではないかもしれない。民主化によって破綻国家が生まれるという新しい現実もあります。

一方、極端な普遍主義で自由世界の拡大を過信した時代は過ぎ、その限界に直面するなかで、我々はものを考えることを強いられている。しかしそのことは同時に、普遍的な理念が存在せず、個別の文化がぶつかる世界なのだという、文化相対主義的な議論に戻ることを意味するものではないだろうと思います。

東南アジアでは何が起こっているのか

竹中 いまの議論を東南アジアにあてはめてみると、どうなりますか。

金子 冷戦後に欧米の価値観をベースにしたグローバリズムをどう受け入れてきたかという点で見ると、フィリピンや、現在も民主主義の定着過程において紆余曲折があ

るものの革命的な民主制への移行を果たしたタイとかインドネシアは、欧米的なグローバリズムのエッセンスを受け入れ、民主化に向けて急速に動いたところがあると思います。ただし、それに疑問を投げかけた東南アジアのリーダーも少なからずいました。たとえば、その一人としてマレーシア元首相のマハティール・ビン・モハマドを挙げることができます。

彼はもともとかなり西洋的な環境の下に育っています。最近の彼の著作や自伝を見ても、彼の価値観や近代化の概念の根底は、西洋的な価値をベースに作られたことがよく表れています。独立期の東南アジア諸国の政治指導者のなかには、このようなタイプが数多くいました。

ただし、冷戦が終わってその先を読む際に、マハティールは「ちょっと待てよ」と考えたのだろうと思います。その後アメリカに対して警戒的なスタンスをとると同時に、欧米中心主義でない軸を探して、アジア、イスラーム、非同盟諸国といった要素に着目し、それらを軸とした国際組織やシステムの枠組みづくりに傾注するようになったのです。

マハティールは、ルック・イースト、「アジア的価値」、E A E C (East Asia Economic Caucus 東アジア経済協身体)などの主唱者として、アジア主義的な印象を持たれがちですが、彼の著作や演説集を調べてみると、実は政治的な地域概念として「アジア」を使い始めたのは、一九九〇

年代以降なんですね。ルック・イーストにしても、日本がアジアの国だから注目したのではなく、西欧的近代化に最も成功した非西欧国をモデルに自国を近代化するというのが主眼だったと言えます。つまり、欧米的な価値やシステムの利点を認めつつ、他方で、冷戦後に欧米がそれらを他の地域に一方的に押しつけ、それ以外の道筋を排除することに危機感を覚え、オルタナティブを確保しようとしたのだと思います。

冷戦後に覇権を征したアメリカに追従しなかったときに、中小国として代わりに頼る先をどこに見出せばよいのか。かつてはルック・イーストで日本を頼りにしましたが、一九九〇年代の初めに彼は中国に目をつけて、それまでの反中国的なスタンスを一変させ、長年掲げてきた中国脅威論を撤回して、何回も経済使節団を連れて訪中するというドラスティックな方向転換をしました。同時に、E A E C という、アメリカ（および他の白人国家）を抜きにして、日中をベースにアジアの国々でまとまるというアイデアを打ち出したのです。当時、このアイデアを中国以外の他の国々が簡単に受け入れることはなく、アメリカもこれをたいへん危険視して猛烈に批判しましたが、それでも、日本を含めたアジア諸国のなかには、こういった考え方を支持する声は一定レベル、そして、その後もほぼ一貫して存在してきたと言ってもよいと思います。それはいまに至



金子芳樹（かねこ・よしき）
プロフィールは045頁に掲載。

るまで継続され、アジア通貨危機の後には、「ASEAN
+3（日中韓）」として実現しています。

マハティールはいまだに、「アメリカのみを利するTPP
なんかに入るべきではない」と言っています。一九九八
年のアジア通貨危機のときは、「欧米型のグローバリズム
を経済の面で押し通してきた結果だ」と見て、「うちの国
だけは絶対に欧米が示すコンディショナリティを受け入れ
ない」とつぶねたこともありました。

とはいえ、マハティールでさえそうであるように、現在
の東南アジアの政治指導者は、基本的には西欧型の価値や
システムを肯定していると言えます。ASEAN一〇ヶ国

のなかには、現時点でさまざまな政治体制の国が、民主制
とはとても言えない国も含めて混在していますが、それで
も、二〇〇八年に発効した「ASEAN憲章」では、加盟
国が遵守すべき基本原則として、「民主主義」、「法の支
配」、「人権と基本的自由の促進と擁護」を盛り込んでいま
す。これらを共有すべき価値として受け入れる土壌は着実に
醸成されてきたと思います。

つまり、西欧由来の「普遍的」とされる理念を受け入れ
つつも、その実現への道筋や方法論についてはオルタナティ
ブがあるべきで、国ごとに選択の自由があつてよいという
ことを相互に許容しているのが、東南アジア地域ではない
かと思います。現実には、この理念をめぐる解釈で両極端
に位置し、同地域に絶大なる影響力を持つ米中両国の影響
も強く及んでいます。東南アジア各国の間では、それぞれの
志向とともに、どのようなバランスで両国と付き合うか
によって、対応や変化のパターンが分かれる面もあります。
我々観察者も、普遍性と各国の個性の両面を踏まえて議
論する必要があると思います。

竹中 政治学や国際関係論からの話が続きましたが、文化
人類学が専門の白石さんはいかがでしょう。

白石 文化人類学は、近代的な諸制度ができてきて、それ
が「普遍性」を主張し始めたときに、「でもね」というと
ころから始まった。別の言い方をすると、文化人類学が

「でもね」と言い始めたときに、近代という体制ができあがったと言えます。ですから、私は小さい声で、「でもね」と言うのがここでの役割かなと思っています。まず、P・J・カツェンスタインの『世界政治と地域主義——世界の上のアメリカ、ヨーロッパの中のドイツ、アジアの横の日本』（光辻克馬・山影進訳、書籍工房早山、二〇一二年）の定義を援用すれば、「国際社会」は領土性に基づく国民国家によって構成されたものであり、一方で「グローバル社会」は情報コミュニケーション技術に支えられて新たに登場してきた非国家的アクターの活動によって創出される非領土的なプロセスとされます。たとえば、テロとの戦いは国民国家体制と新たな非国家的アクターによるネットワークとの間の戦いであると把握することができますし、また、マンガやアニメはグローバル社会に拡散したものを、今になって国家が国際社会のアイテムとして扱おうとしていると見ることができます。

ここで、近代の国民国家をアクターとする枠組みを外してみると、グローバル社会においては近代以前から存在していた世界関係やごく日常的な個々人の生活空間が新たな意味をもってきます。

コーネル大学で指導を受けたときに尊敬した人にウォルタース（Oliver William Wolters）という人がいます。近代以前の東南アジア理解の大きな枠組みを創ってきた学者です。

ウォルタースは、東南アジアが中国、インド、中近東、のちにはヨーロッパとの交易によって、いろいろな人や文化や品物が行き来する十字路の働きを持っていたこと、十字路というのはそれだけで成立できるわけではなく、インドや中国や中近東の動きによって左右されていく、大きな地球的な時代の流れを反映してきたことを指摘しました。最近の日本の新聞を見ると、中国と日本、アメリカと日本、中国とアメリカの話は出てきますが、中国と東南アジア、南アジアと中近東から欧州という地球的な視野がなかなか出てこない。

これまでのコンテクストに対して小さい声で「でもね」と言うならば、たとえば、欧米普遍主義を代表しているものとしてダボス会議がありますが、これに対して、いつそブルネイ会議を始めたらどうでしょう。ブルネイだと中近東のイスラーム圏からも来てもらえる。ブルネイだとネイチャー・トレッキングがあるから、カリフォルニアからも来てもらえる。ついでにハリウッドスターのショーとか、マンガやアニメのイベントとか、韓国のテレビ・ドラマやインド映画の俳優にも来てもらって映画祭を開催すれば、ジャーナリストや若い人も関心を持つ。上海やシンガポールで買い物をすることもできる。

東南アジアを十字路にして、カリフォルニアも東アジアも南アジアもイスラーム圏も結ぶことができる。アル・



白石さや（しらいし・さや）
プロフィールは045頁に掲載。

ジャジーラがカタールの王族の悪口さえ言わなければいいということ、中近東の声を発信してきたように、ブルネイがアジアの情報発信地になる。そうすることで、日本や中国の間にあるアジア的序列意識から自由になる。ブルネイ自身に資金力があるから、ダボスに劣らないリゾート建設もできる。

今回の特集の論稿を読んでいて、「国内問題」である限り、行き場のない袋小路のような暗い現実を分析した諸論文の前に、暗澹とした気持ちになりました。でも、清水展さんの論稿を読むと、「人間は素晴らしい」と思う。日常的な個々人の努力が意味をもつ空間が、ネットによって開放

されて外の世界と繋がっている。ですから、清水さんのラインでもう少し創造的な未来を考えてみたいと思うんです。
竹中 清水さんの論稿の印象がほかと違う理由はどのあたりにあるんでしょうか。

白石 清水さんが扱っているところは、フェイス・トゥ・フェイスの共同体のレベルです。ところが、タンジュンプリオク事件を扱った今村祥子論文でも、インドの移住民を扱った木村真希子論文でも、大きな国家権力が入ってきている話です。フェイス・トゥ・フェイスのコミュニティと国民国家レベルとの距離感が大きくなっていることが問題なのではないかと感じます。

今、比較的うまくいっているようなところに、北欧諸国とかシンガポールとかがあります。中国よりは、中国の介入が少ないほど香港や台湾がうまくやっているということを考えてみたいんです。アメリカで国民国家の原型ができたアンダーソンは言いますが、アメリカはネイション（国民）は一つだけれども、そのなかにステイト（国家）がいくつもある。首都ワシントンが強くなっているとはいえず、日常的なレベルでは五〇のステイトに分かれています。そういうような、フェイス・トゥ・フェイスの、九州でひとまとまりみたいなレベル、小さいレベルで市民社会の構築をやってみてはどうか。情報コミュニケーション技術が出てきたことで、それが可能になり始めているのではな

いかと思います。清水さんのところがうまくいっているというのも、ITをかなり利用しているわけです。

これまでの、国民国家か、その連携としてのEUかということとは違う、コミュニティ・ビルディングということに、いま若い人たちはかなり関心を持っているように思います。「グローバル化」とは、特にデジタル・リテラシーを身につけた若い人々にとっては、そうしたミクロな生活レベルの事象、つまり自分達の声の結果をもたらしうる活動領域が、そのまま時間と空間を超えて地球的なネットワークと直結する状況として発現し始めているのではないのでしょうか。

草の根民主主義の動かしインド

竹中 長い歴史のなかに据えてみると、いま短期的に起こっていることはどう見えるか、ですね。比較のために、インドについて述べたいと思います。二〇〇三年から一〇年間ぐらい、「ライズ・オブ・チャイナ」、つまり「ドラゴンの台頭」を追いかけて、「ライズ・オブ・インディア」、つまり「象が立ち上がる」という議論がなされてきました。ただし、リーマン・ショックとその後のギリシア発の経済危機で欧米系の資本が撤退し、二〇〇八年以後、インド

経済は浮上するどころか、象さんがもういつペン座っちゃったみたいな感じの五、六年間となりました。

二〇一三年の成長率は四パーセント台まで落ち、停滞感の真つ只中で、二〇一四年の四、五月、連邦下院の総選挙が行われました。選挙と結びつけながら、インドの国家、市民社会、民主主義について議論してみます。

インドの政治は内政中心、ことに選挙はそうです。今回の選挙の焦点は、経済成長の回復、に尽きました。二期一〇年間続いたインド国民会議派政権が大敗し、ヒन्दウー至上主義勢力の支持するインド人民党が圧勝しました。

成長の停滞だけでなく、貧富の格差や何億もの貧困層の存在など問題は山積みですが、「成長すればすべて解決する」という言説が勝利しました。「分配」はその後だ、と。

インドは民主主義ですが、かなり独特な民主主義とも言えます。ここ三〇年以上、多党制で、一党だけではなかなか政権が取れない時代を迎えていた。貧しい人たちが票田とする地域政党が登場し、政権を取れば補助金や就職口が下層の人々にも配分される。日本の「新潟三区」的な政治の大規模版が展開してきました。けれども、それをしていたら国家が動かず、経済が成長しない。強いリーダーシップでガンとやるしかないというのが、今回の選挙における国民的な選択となりました。

何よりも、国民の選挙制度への信頼は強い。投票率は史



竹中千春（たけなか・ちはる）
プロフィールは016頁に掲載。

上空前で、全国平均で六〇パーセント台後半となりました。なんと西ベンガル州では八〇パーセントを超えています。摂氏四〇度、五〇度の暑い最中に、全国で三人に二人が投票に行っている。すごいことです。

草の根の社会が動いて、多くの人々が、少し前まで大変恐れられていた、ヒンドゥー至上主義運動に後押しされるインド人民党とその友党に投票した。インド人民党は、一九九〇年代にはカーストの高い人々の政党という色彩が強く、農村の地主層や町の商店主などを支持層とし、古い社会を取り戻そうというウルサンチマンを代表した政党でした。しかし今回は、むしろ成長を促す改革政党として登場

した。新首相になったモディさんは、かつてのシュードラ・カースト、現在の法律用語で言うところの「他の後進諸階級（Other Backward Classes: OBC）」つまり下の方のカーストの出自で、「下の方の貧しい人々も努力すれば必ず出世できる」という思想を自ら体現しながら、選挙キャンペーンを行いました。

ですから、草の根の社会がこぞって右翼政党に入れたという構造になっていますが、むしろそれは強いインドの下での経済成長を支持する動きだと読み取れます。五年前の総選挙のときには、人民党は「対テロ戦争」や「イスラームの脅威」を旗印にしたのですが、今回はこうした言葉にはほとんど言及しなかった。モディさんが一三年間州首相を務め、一〇パーセント成長を達成したグジャラート州のように、インド中を「グジャラート・モデル」にする、という掛け声が制覇したと言えます。

こうした、これまでのカーストの枠や貧富の差を超えた民衆の動きとともに、メディアも大きく動きました。人民党側はソーシャル・ネットワークを上手に使い、選挙違反と批判されたこともあります。選挙中はモディさん自身もツイッターやフェイスブックを利用しました。その結果、「モディ・ウェーブ」、あるいは津波のような大きさだという意味で、「ツナモ」などと言われました。なにしろ、「ツナモ」というインターネット上のゲーム・ソフト

まで登場しました。インターネットでワツと言って、草の根でワツと言って、モディさんが選ばれた、という感じですね。これが二〇一四年現在のインドの民主主義です。

これまで三〇年間も単一の政党が過半数の議席を獲得できなかったのですが、人民党はそれを実現した。友党を入れると総議席数の三分の二は超えたので、憲法改正もできる。空前の勝利です。中央だけでなく、これからの州選挙で州の人民党も増えそうなので、新興大国インドでは、しばらくの間、人民党が圧倒的な力を持つ一党優位体制ができそうな勢いです。

モディさんは民族義勇団(RSS)の出身で、若い頃はカシミール大行進とかアヨーディア大行進を組織してきた指導者です。だから選挙戦の展開も上手なのだと推察しますが、彼がグジャラートの州首相になったばかりの頃、二〇〇二年の二月から三月、何千人ものイスラーム教徒が殺されるグジャラート暴動が起りました。そのため、暴動の後ろで州首相として糸を引いた、警察も虐殺を行ったという責任を問われてきました。二〇〇九年の選挙のときには、最高裁判所の審査が行われていた。そのモディさんが首相になったわけです。いかに、強いリーダーシップへの期待が大きかったかが示されています。

そうした動きの土台に若いインドがあります。毎年二〇〇〇万人くらい、将来の有権者が生まれます。五年ごとの

選挙で、次の選挙では一億人以上の新しい有権者が加わります。こういう人たちが大挙してモディに投票した。これが暴力や多数派の支配をもたらさないのでどうか、イスラームをはじめとするマイノリティの人々や、自由や人権を守ろうとする人々は懸念を払拭できないでいます。

インド以外の南アジアでもさまざまな動きがあります。内戦後の社会と言えるスリランカでは、民主主義的な権威主義とも言える体制の下で急速な開発が進められています。その政府を中国が支援している。中国とインドの台頭の間で、小国にはどんな選択があるのか。成長や開発だけでなく、民主主義や市民社会にもかかわる問題だと思います。

白石 現在、情報コミュニケーションがこれだけ低コスト化し、広く世界の若い人々の間に普及してくると、さまざまなネットワークが現れたり消えたりし、複層化し、ナショナル・メディアが相対化されつつあります。その結果として個々人のアイデンティティそのものが「誰であるか」ということに替わって「何をするのか」ということで理解され、創造される、つまり「名詞の時代から動詞の時代」への交代が行われつつあることを感じます。これはもちろんゆっくりとした現象であり、揺り返しも起こっている。ここ数年でどうこうということではないけれど、文化人類学的時間で将来の市民社会を考えるうえで、考慮しておいてもよいのではないのでしょうか。むしろネイションよ

リステイトがどのようなガバナンスをするのが重要な時代になってきていると思います。

竹中 インドは、自由主義的な欧米型の民主主義の政治体制を採っていますが、経済成長のためには、ヒンドゥーという多数派のアイデンティティを核にまとまって、国家的な一致団結を図って危機を乗り越ろうとしているように見えます。

中国の国民はどこに向かうか

高原 アメリカ発の世界金融危機が起こって、アメリカ・モデルの権威が失墜した。モデルが消失したことが一因となり、閉塞感が世界的に強まった面があると思います。そういうときに、強いリーダーを望む傾向が多く、国で現れているのではないかと気がします。

ただし、資本主義もいろいろ問題だし、民主主義も、多数決の原理がうまくワークしない状況がいろいろな国で現れている。けれど、民主主義はまったくだめかと言うと、私はそうとは思っていません。

民主主義のもう一つの重要な側面は価値原理です。人はいかなる社会に住みたいと思うのか。自由、平等、友愛、そのような価値の普遍性は失われていないという気が

するのです。そうすると、強いリーダーがどのように権力を振るうのか、リーダーがどのような価値観を持っているのが重要です。そこがいま揺らいでいる。

しかし、藤原先生もおっしゃったことですけれども、中国やロシアが、アメリカ、ヨーロッパがつくった秩序に反発していますが、ではどのようなオルタナティブがあるのかと言うと、何もないのです。国分先生が指摘されたように、国内の秩序が国際的に延伸しているだけの状況で、そんな世界に我々は住みたくありません。ですから、あらためて大事な価値って何だろうと考えると、私は人権だと思っています。一人ひとりが平等に基本的人権を持った存在であるという価値観は、どこの国で発達したかはともかくとして、大変有用な知恵、我々が大切にすべき知恵なのではないかと思っています。

国分 最近、日本経済新聞に書評を書きました。マーティン・ジェイクスという人の『中国が世界をリードするとき』（松下幸子訳、NTT出版、二〇一四年）という本です。相当分厚い本ですが、簡単に言えば、バクス・シニカ、つまり文明国家としての中国です。ヨーロッパ、アメリカという価値観が、この数百年間、世界を支配してきた、そこに多くの問題があるにもかかわらず、結局いまの世界を乗り越えることができなくなってきた。そこで出てきているのが、中国を代表とする新しい文明国家で、

中国は長い文明を築いてきたので、中国こそが新しい文明価値を作るのではないかという問題提起です。日本はアメリカやヨーロッパの垂流になりすぎたので文明国家にはなれないという話です。

その中国が何を作り出すのかとなると、一つは朝貢体制です。すでにアジア周辺諸国にそういう兆候が出てきているし、世界も、孔子学院などに見られるように、相当に中国を受け入れるようになってきている。中国の経済成長が世界の中心になっていくわけだから、いろいろな問題はありますが、これからやがて中華世界秩序みたいなものが拡がってくるという、少し偏った議論です。

ただし、この議論はヨーロッパではけっこう評判がよくて売れています。私の見るところでは、本書の著者はユーロ・コミュニケーションの信奉者で、ヨーロッパに対する批判的精神みたいなものが、彼の一貫したトーンになっている。イギリス共産党の機関紙の編集長をしていたので、それがいま裏返しに出てきて、どこに新しい文明価値を見出すのかということと、中国にたまたま乗ったものかなと思います。

書評には書けなかったんですが、著者は地域研究をきちんとやったほうがいいんじゃないかと思いました。つまり、中国国内のことをほとんど描いていないんです。一つの問題は、公式の統計数値だけで書いていることです。

もう一つ大きな問題は、中国の有名なインテリたちだけに英語でインタビューをして書いていることです。中国のオビニオン・リーダーではあるけれども、ある意味では体制を支えている人。国際関係の人が多く、あとは経済学者ですが、国際社会に発信している人たちとの英語の議論で書きあげている。そこから出てきた中国像が、世界的に大きな影響力を持っていることを考えるとやや心配ですが、これは地域研究じゃないなというのが一番感じたところです。書評では短いから「内政を何も描いていない」と書いて終わったのですが。

国内の問題をあらためて分析して、それが外とどうかわって、どのように問題が複雑化するかという結節点をきちんとしなければいけない。そういう意味では地域研究者も地域に固まるだけじゃなくて、その地域の国際関係がどのような状況にあつて、それがどのように内部の問題と結びついているのかという部分を、きちんと見ようという視点を持つていなければいけないと思いました。

竹中 ステイト、つまり国家の問題はいかがでしょう？

国分 中国の場合で言うと、ネイションのほうで問題が噴出しています。ウイグルの問題が突出していますが、暴力事件が多発していて、巻き添えを食わせています。チベット問題もあります。現在のところ力で押さえつける形になっていますが、それはつまり、簡単に言えば国民国家が

完成していないことになるわけです。その完成していないテーマをまさに世界に、外に吐き出しているという感じがします。

国民国家がうまく形成できるかどうかの最大のポイントは、単純化すれば、豊かで平和な秩序を作れるかということです。国民の声をどのように吸い上げるか、その制度がきちんとあるかという話です。これは先ほど高原さんが言われたように、民主主義だと思えます。これがどのような形で機能するか、そこに問題は当然あるわけですが、制度としての民主主義なり選挙があることは、ものすごく大きなことです。

中国の場合は、選挙が完全に形骸化してしまっています。しなければいけないことはみんな分かっているのに、「分かっちゃいるけどやれない」という話です。なぜやれないのかというと、指導部からすれば、開発独裁の有効性を依然として信じているためです。しかし、この間ある中国人が言ったのですが、中国でこんなことが言われているそうです。「人口は一三億人だけれども、すでに四〇億人分の住宅がある」と。これはオーバーかもしれないが、日本で売っている一〇〇円ショップのものは中国では二〇〇円です。どうやって経済成長を起こすかという余地がもうなくなってきたというわけです。

では、いったいどこへ向かっているのかと言うと、その

中国の夢は、一時はたぶん台湾統一みたいなことを考えていましたが、これは完全に難しくなってきた。中国がこれからどこへ向かうのかは相当に難しくなってきたと思います。

白石 ソビエト連邦がロシアおよびその他のネイションに分かれたみたいなのに、中国もたとえば連邦制になるとか、分かれていくとか。

国分 現段階で可能性は見えませんが、正直なところ、連邦制を含め将来は分かりません。

白石 でも指導部はそんなことは受け入れられない……。

国分 そんなことを話せば、たちまち「お前は分裂主義者だ」と言われてしまう。

また、中国なりロシアなりインドなりがリードして、世界の方向性を決めるとしたときに、近代世界が作ってきた普遍的な価値を前提にしたうえで、新しい価値を新興の国々が模索してくれるのが問われますが、いまのところ見ていると、「アメリカはけしからん」で終わっています。中国は「新型の大国関係」という言葉を使っている、とにかくアメリカと対等になろうとしています、その先に何が起ころのかは、相当流動的な世界が立ち上がっているのではない。

中国だけ見ても、昔のように中国が国際システムのなかに入っていくって、これから頭を下げてやりますということ

はほとんど考えられなくなってきた。これをどのような枠組みのなかで押さえていくか。これは中国の自助努力がな
い限りはとても難しくなってきた。そのことを合理的に分
かっている人は中国のなかにくらでもいるけれど、そう
いう人の考えが有効に機能しないというのは、やはり指導
力が欠如していると言わざるをえません。ますます流動化
する世界のなかで、日本の対応という点でも、難しい時代
が始まるのではないかと思います。

竹中 不確実性の時代ですね。いったい誰が味方で誰が敵
か、いったい何をすればいいのか、分からない。

グローバルゼーション時代の地域研究と 比較の視座

藤原 地域研究とは、一般的な議論を放棄することでは必
ずしもないと思います。細かい変な言い方になるのです
が、インドで国民会議派が権力を失った一つの理由は「腐
敗」です。国民会議派が拒否されたというだけではなく
て、インド人民党（BJP）が票を集める力を持っていた
ことに注意しなければいけないのは事実ですが、そうは言
いながら、「腐敗」に対する反発があったのも事実です。

また、少し例は違いますが、トルコでいまエルドアン政

権が急速に弱体化しています。二〇一三年秋に行ったとき
には、「エルドアン以外の指導者はありえない」と、誰も
が文句を言いながら、「変わらないだろう」と言っていた
んです。ただし、このときには公園を取り潰す計画にデモ
隊が集まったという程度のことだったんですが、地方選挙
に向かって「腐敗」がマスメディアで続々と暴露される
と、エルドアンの側近でもあった財閥がエルドアンから離
れます。離れてしまうと資金源がなくなるわけです。デモ
クラシーの下でも言うまでもなく、政治権力と富との結び
つきは起るわけですし、とくに公共部門に関しては、政
府へのアクセスが富のあるなしと直結するような分野が、
土木事業や不動産とか、いくらでもあるわけです。エルド
アンはその領域です。

この問題は、東南アジア各国はどれもそれぞれ違う形で
抱えています。フィリピンは悪名高いケースになると思っ
ますが、それに対する反発が選挙を左右するという点で
は、それなりに共通性があるわけです。

民主化という言葉を使うときに、あたかも世界政府の管
理者であるかのように、各地の民主化のロードマップを作っ
てみたり、「このような状況で民主化が達成される」という
議論を行うことがあります。私はこれはまったく意味が
ないと思っています。それと同時に、そのことは、各地
の内政を追いかけることによって、民主主義とかいった概

念に意味がないという議論に走ることではないですよ。

そこにはそれなりの普遍性がある。地域研究は同時に比較研究とつながっていかねばいけないということです。

地域研究は比較政治と反対の立場にあるものとは思いません。異なる出来事が起こったり、共通する出来事が起こったときに、どうしてこうなったのか、因果律を考えれば、これは普遍化の作業です。地域研究のメリットがあるのだ、「民主化とはこうあるものだ」、「こうあるべきだ」がセットになったものではなくて、現実としての民主化の議論ができることです。

国分 私は中国という地域の研究だけで生きてきました。私の場合、地域専門家だけでどうにかやっていけそうです。慶應義塾大学では一九五〇年代末ぐらいから「地域研究」が講座としてありますが、数年前に私が提案して「地域研究・比較政治」としてもらいました。

いまの若い世代はそのくらいの意識を持っていないと通用しなくなるんじゃないか。地域研究の醍醐味みたいなものをきちんとしたうえで、比較あるいは比較政治が入ってくることを考えるということで、「地域研究・比較政治」としたんです。

藤原 国分さんは比較を無視してきたとは思いません。むしろ中国を外から見る目を常に持っていらつしやる。中国の解説だけをするというのが目的だというチャイナ・ウォッチ

チャーとは違うものがあると思います。

それはとても大事なことです。普遍主義への信頼が失われて社会工学的な発想が後退したときには、個別事象の説明をして普遍的な説明は排除する方向に向かう可能性がねにあるんです。注意しなくてはいけないのは、地域研究が一般性のあるカテゴリーを排除することになったらおしまいなんです。ただの記述になってしまいますから。

もう一つ言えば、個別事象にだけ目を向けると、政府が統治する社会についても、ときには希望的な観測で語ることになるわけです。「独裁政権が倒れたら、みんなアメリカ軍を歓呼の声をあげて迎えるだろう」と言うのは、その極端な例です。それでも一般性のある概念を当てはめるという両方が必要だろうと思います。社会工学が破綻した状態になったとき、一般性で語ることが放棄して、「だからおれは地域の解説だけをずっとやってきたんだ。人生間違っていないかったんだ」となると、これは学問の放棄に近いと私は思います。

ASEANと東南アジア各国の動き

竹中 東南アジアはいかがでしょう。

金子 先ほど話に出た選挙の有効性ということで言うと、

東南アジアの一部で興味深いことが起こっています。マレーシアとシンガポールでは、選挙はほぼ定期的かつ地道にやってきました。けれども、両国とも藤原さんがおっしゃる「政府党体制」ですから、選挙はするけれども与党が絶対に負けない選挙にして、その結果を政権の正統性に結びつけていく。そのためにひたすら選挙をやってきた時期が長く続いてきました。その意味で選挙は不可欠だし、重要だったのです。

しかし、ここ数年でちょっと様子が変わってきました。田村慶子さんが本特集の論稿で触れていますが、選挙を自らの正当性に結びつけるために絶対に負けない選挙をしてきたシンガポールの与党が、最近おろおろし始めています。しっかりと勝つために大事にしてきた選挙ですが、最近是与党が手を替え品を替えていくら票集めの努力をして、選挙結果がそれに見合わなくなってきた。国民が必ずしも右へ倣えて同調してくれないのです。

マレーシアでは最近二回の選挙を通して、政権交代はそう簡単ではなさそうなものの、少なくとも得票率では直近の選挙で野党が与党を逆転し、政権交代の現実性もかなり高まってきました。シンガポールでは政権交代まではかなり遠いですが、得票率を見ると、そのうち逆転されてもおかしくないところまでできています。

両国の与党は、このような選挙の動向を相当な危機感を

もって受け止めており、何とかしなければと必死になっています。しかし、かつてのように力でねじ伏せて野党をつぶす、もしくは政府・与党に対抗する言論を封じるという方法ではなく、むしろ野党のアジェンダやアイデアを取り込み、お株を奪うようなかたちで民意を汲み上げ、次の選挙での得票率の回復を図るという方向で対応しようとしています。

選挙の一般的な意味が民意を汲み上げることであり、そのような選挙が民主主義を実現する有効な手段だとするなら、開発独裁色がまだ強く残るシンガポール、マレーシアでさえ、まっとうに選挙が機能するようになりつつあるということだと思えます。もしくは、選挙結果に政権の正当性をかける体制だからこそ、選挙結果が与党に不利な方向である一線を越えると与党側に軟化が起こり、政権交替がなくても実質的に民主化へと進んで行くということかもしれません。

いずれにしても、革命的な民主化バンザイばかりではないということだと思えます。

想像力豊かに多様な道筋を想定することが、結果的に民主主義への道を探る建設的な議論に繋がるのではないのでしょうか。

竹中 インドネシアの民主化について、白石さんはどのように考えていらっしゃいますか。白石先生が論じられたよ

うに、スカルノやスハルトといった父親的な指導者によって動かされる体制は、民主化でどのように変わったのでしょうか。

白石 権力の構造は基本的にはあまり変わっていない、中央のビッグ親父の権力は弱体化したけれど、地方の小親分たちが生き残りを図っている。しかし官僚制そのものは近代化が限定的であれ進行しているように思えます。

インドネシアの研究では、ここでもあそこでも暴力事件があったという書き方がされているものが多いですが、もともと東南アジア一帯で、だいたい小規模の暴力で日常的な支配が行われていたところに、どうやってそれをコントロールする宗教的あるいは近代組織がこの一〇〇年ぐらいの間に出てきたのか、またはそれがどう足踏みをしているのかという視点のほうが、この地域を見るうえでは有効かもしれません。「こういうときに失敗し暴力が振るわれた」ということの裏で、「こういうときに成功した」という事例も集めてみてはどうか。清水さんの視点での調査がほしい。

国分 ASEANはどうなるのでしょうか。たとえばタイでは国内政治で混乱がある。それぞれがみんな国内政治で忙しい。中国という大きな存在があつて、中国の分断策もあるけれども、結局は対中国でもバラバラになっていく。ASEANは存続するでしょうか、そのときの凝集

力はあるようなかたちになっていくのでしょうか。

藤原 非常に強いと思います。それは簡単に言えば、我々の影響力がないからです。日本、中国、アメリカという大国に囲まれるなかで、その意味では小国なんです。マレーシアだつてシンガポールだつて、ASEANとしてまとまることで対外的に影響力を行使できたという経緯があります。

中国との関係では、ASEANはミャンマーが議長国だったのに中国に厳しい声明を出したでしょう。もちろんアメリカの圧力です。ベトナムは軍事的には比較的独立性が高いところで、中国とベトナムで紛争が起こったときのことをアメリカが懸念して、アメリカが圧力をかけた。といっても、アメリカの圧力だけじゃありません。

ASEANの結束を破るような圧力に対しては本当に一緒になります。東アジア・サミットで中国が議長国を取ろうとしたときには結束して反対したでしょう。大国は重要だし、大国を利用することによって自分たちの経済が成り立っていることは重々承知しているけれども、ASEANが一体の行動がとれなくなったら苦しいという点は強く認識しています。

タイでタクシン派・反タクシン派であれば激烈な戦闘を首都で行っているとき、反タクシン派が政権のときもタクシン派が政権のときにも、「ASEANのなかでのタイ」というポジションは絶対に崩さなかった。

アメリカはASEANが固まっていることが非常に有利です。ですから、ASEANをまとめることをずっと進めている。ブッシュはASEANにほとんど関心がなかったのですが、オバマはASEANを活用しています。これは変わると思います。

金子 オバマ政権がミャンマーをあのようなかたちで受け入れたことは非常に大きかったと思います。三年ぐらい前までミャンマーは完全に中国寄り、と言うか対中依存国でしたから、そのミャンマーをアメリカが自らの方へとぐっと引き寄せたことは、東南アジアの政治力学のうえで重要な意味をもつと言えます。ASEAN議長国は過去三年間、カンボジア、ブルネイ、ミャンマーと年ごとに移ってきましたが、カンボジアもブルネイも中国からのすごい圧力をかけられ、カンボジアに至っては前代未聞の中国寄りのASEAN運営をしました。昨年のブルネイもかなり中国に引つ張られて、一歩間違えればカンボジアの二の舞いになりかねないギリギリのところまでいったようですが、アメリカや日本も関与してなんとか持ちこたえさせたようです。

ミャンマーが議長国になったのはその後ですから、かつてのミャンマーだったら中国に説得されて再び中国寄りのASEAN運営をした可能性があります。中国の関与が目立つようになってから、いったいASEANはどうなっ

てしまうだろうという危機感が相当にありました。しかし、ミャンマー自身の方向転換と、それに素早く反応したオバマ政権のミャンマー取り込みによって、藤原さんがおっしゃったように流れは大きく変わったと思います。

今回のASEAN首脳会談でもミャンマーの仕切り方が注目されましたが、結果的にカンボジア型にはならず、ASEANの結束を重視する方向で取りまとめが行われたので、東南アジアのバランスと安定という点からは一安心というところですね。

二〇一五年末がASEANの結束を、政治・安全保障、経済、社会・文化の三部門において、さらに強化しようとする「ASEAN共同体」立ち上げの時で、ここが一つのポイントになると思います。この共同体が、比較的うまく将来展望を示しながら、ASEANの価値と存在意義をアピールできれば、ASEANも分裂・衰退・低迷の危機をさしあたり乗り越えられるでしょう。それをうまく周りがサポートできるかどうか重要です。逆に、中国はそれを切り崩そうとして、さまざまなアクションを仕掛けてくる可能性があります。

白石 教育研究の人たちとアジア・太平洋の留学問題に関して議論したことがあります。日本を中心に、あちこちから人を呼んでくるというメッカ型の留学政策ではなしに、互いがそれぞれを回っていくお遍路型ではどうか。一ヶ所

に集めることで中央を創出するのではなく、互いのものつ違いそのものが移動を誘うモチベーションになるようなものにしたという議論をしたのです。

現在のASEANの集まり方も、たとえばインドネシアやタイは中心になりうるだけの力を持っているけれども、中央になろうとはしない。互いにそれぞれが個性をもった社会であり一員である形で、緩やかな統合が進んでいるように見えます。物資や人間の動きの統計を見ても、どこか一ヶ所に集まり、ハブを創り出すというよりは、かなり均等にいわばランダム・ネットワーク的に動いているという話を聞きます。それが一つの強みであろうと思います。

竹中 これまでのお話を伺いながら、アジアの民主主義はどこに向かうのか、と考え始めました。マレーシアやシンガポールはだんだんいい方向に行きそうかな。インドネシアも、いろいろな問題を抱えながらも、良い方向に向かいそうかな。民主主義ではない国にはもちろん問題山積ですが、民主主義のインドやスリランカにも心配な点はありそうです。こういうのが、アジアの民主主義の比較分析、になるでしょうか。

インドの民主主義は、ある意味でものすごく成熟しています。政権交代は当たり前、つまり現役は不利で必ず交代する。中央の議会も一期目の議員ばかりです。そして、政治学者の行う選挙分析みたいなことを、スラムに暮らす宇

も読めないような人たちが考えて投票する。カーストや宗教や民族が票田となる。「選挙工学」「選挙算術」とも言われますが、この選挙区の有権者のうち一五パーセントがムスリムだから、選挙ではこう動く、みたいな話ですね。

「イスラームの住民をまとめる指導者がいて、投票日の二日前にどの政党に入れるかを決断し、ウラマーに寺院で大集会を実施させて、住民に示唆する」という「常識」を、ジャーナリストだけでなく普通の人たちが話している。

要するに、国民みんなが政治学者みたいなものです。しばしば舌を卷きますが、選挙戦の動きは、そうした国民の予想をも上回るほど速くドラスティックで、今回の選挙でも大方の予想は次々と外れました。とくに専門家は当たらなかった。既存の票田は崩され、メディアとSNSと民衆の大行進を味方につけた「ツナモ」が大勝した。多数派、ナショナリズム、市場の後押しをする勢力が勝った。その結果どうなるかは、依然として未知数です。言論の自由は守られるのか。マイノリティの権利は保障されるのか。隣国パキスタンとの平和は保たれるのか。民主主義論として注目されます。

そうした意味では、中国研究も厳しい状況にあると思いますし、それ以外の諸国でも、地域研究者としてどのようなそれぞれの国家や社会とかかわりながら研究していくのかは、まさに民衆の政治が動く時代であるからこそ、案外

きつい状況を迎えているのかもしれませんが。そして、どこにも通用する社会科学の理論などないような時代です。欧米型のモデルも、社会主義国家のソ連や革命中国のモデルも、信用を失墜してきました。そうした状況のなかで、地域研究は何をするのか。インドネシア論とかフィリピン論、インド論とか中国論などの各国論が、他国との比較を可能とし、より一般的な議論の土台となるのか。有意義な分析の道具を提供するのか。興味深い課題です。

日本社会にもいろいろな制約はありますが、成熟した民主主義の国として、私たち研究者には言論や学術研究の自由が与えられています。そうした自由を最大限に生かしつつ、どのようなアジア論を追求していくべきなのか。そうした議論は、大事なミッションであるだけでなく、おもしろい！このおもしろさを専門家だけでなく、学生の方々や市民の方々、そして国境を越えた多くの人々と共有していきたい。心からそう思います。

今日は、皆様とのダイナミックな対話を通して、アジアの地域研究の醍醐味を味わうことができました。本当にありがとうございました。

● 出席者紹介 ●

- ① 氏名……高原明生（たかはら・あきお）。
- ② 所属・職名……東京大学大学院法学政治学研究科・教授。
- ③ 生年・出身地……一九五八年、東京都。
- ④ 専門分野・地域……現代中国の政治と外交。
- ⑤ 学歴……サセックス大学開発問題研究所博士課程（開発学）。
- ⑥ 職歴……笹川平和財団研究員（八八～八九年）、在香港総領事館専門調査員（八九～九一年）、桜美林大学専任講師、助教授（九一～九五）、立教大学（助教授、教授九五～〇五年）、現職（〇五年）。
- ⑦ 現地滞在経験……英国（修士課程、博士課程八一～八八年）、香港（専門調査員八九～九一年）、中国（専門調査員九六～九八年）、米国（客員研究員〇五～〇六年）。
- ⑧ 研究方法……中国で聴き取り調査を実施。ただ、その結果を使う際には慎重が必要。
- ⑨ 所属学会……アジア政経学会、日本国際政治学会、日本現代中国学会、日本政治学会、日本比較政治学会、日本平和学会。
- ⑩ 研究上の画期……ソ連の解体（九一年）。それによって中国共產党指導部内における改革推進派と抵抗派の争いが抜き差しならなくなり、九二年はじめての鄧小平の南方談話によって路線闘争に決着がついた。
- ⑪ 推薦図書……Gordon White, Jude Howell and Shang Xiaoyuan, *In Search of Civil Society: Market Reform and Social Change in Contemporary China*, Clarendon Press, Oxford, 1996. 明確な概念規定の下で詳細な実地調査を行い、ディシプリンと地域研究をクロスオーバーさせた労作。改革開放政策が始まって以降の中国の国家と社会関係を研究する者にとって必読の書。

●出席者紹介●

- ①氏名……国分良成(こくぶん・りょうせい)。
- ②所属・職名……防衛大学校・学校長。
- ③生年・出身地……一九五三年、東京都。
- ④専門分野・地域……現代中国論・東アジア国際関係専攻。
- ⑤学歴……慶應義塾大学法学部卒業後、同大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了(法学博士)。
- ⑥職歴……慶應義塾大学法学部専任講師(一九八一年)、助教授(一九八五年)、教授(一九九二年)、法学部長(二〇〇七～二〇一一年)、防衛大学校長(二〇一二年四月より)。
- ⑦現地滞在経験……米国(ハーバード大学・ミシガン大学、一九八二～八四年)、中国・上海(復旦大学、一九八七～八八年)、中国・北京(北京大学、一九八七年短期)、台湾(台湾大学、一九八八年短期)。
- ⑧研究方法……政治学および国際政治学。中国研究においては、中国内外の公式・非公式資料、および現地での聴き取り調査。
- ⑨所属学会……アジア政経学会(〇五～〇七年理事長、日本国際政治学会(〇六～〇八年理事長)、その他、日本比較政治学会、日本現代中国学会、アジア研究学会・米国など。
- ⑩研究上の画期……一九八〇年代後半、中国留学(上海・復旦大学)した際の、それまで紙の上で見ていた中国とはまったく異なる現実の中国、とりわけ政治の隙間をたくましく生き抜く中国人の社会生活を垣間見て、問題の意識や視点において大きな転機となった。帰国直後に民主化運動から天安門事件が発生したが、それを予見できたことが研究上の大きな自信となった。
- ⑪推薦図書……国分良成・酒井啓子・遠藤貢編『地域から見た国際政治』(有斐閣、二〇〇九年)。地域研究者が各地域と国際政治との関わりについて考察した論文集。

●出席者紹介●

- ①氏名……藤原婦一(ふじわら・きいち)。
- ②所属・職名……東京大学法学部 大学院法学政治学研究科教授。
- ③生年・出身地……一九五六年、東京都。
- ④専門分野・地域……国際政治・比較政治・東南アジア政治。
- ⑤学歴……一九七九年三月、東京大学法学部卒業／一九八四年三月、同大学院法学政治学研究科博士課程単位取得中退。その間に、フルブライト奨学金奨学生として、米国イェール大学大学院政治学博士課程に留学。
- ⑥職歴……東京大学社会科学研究所助手(一九八四～八七年)、千葉大学法経学部助手(八七～八八年)、助教授(八八～九二年)を経て、東京大学社会科学研究所助教授(九二～九九年)。一九九九年、東京大学法学部・法学政治学研究科教授に転任して、現在に至る。フィリピン大学アジアセンター客員教授、ウッドロー・ウィルソン国際学術センター研究員、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際研究学院客員教授、プリンストール大学政治学部客員教授を務める。
- ⑦現地滞在経験……米国、イェール大学大学院(一九八二～八四年)。ワシントン、ウッドロー・ウィルソンセンター研究員。
- ⑧研究方法……理論的な分析とフィールドワークを含む実証データの活用を結びつけるように心がけてきました。フィールドワークでは、インタビュー調査ばかりです。
- ⑨所属学会……日本比較政治学会元会長・日本国際政治学会理事・日本学術会議連携会員。
- ⑩研究上の画期……フィリピン革命。一九八六年にマルコス大統領が退陣することになった事件ですが、その直前まで現場にいたこともあり、予想を超える政治の変化をどのように捉えるのか、私の研究にとって大きな転機になりました。
- ⑪推薦図書……ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』。

● 出席者紹介 ●

- ① 氏名……金子芳樹(かねこ・よしき)。
- ② 所属・職名……獨協大学外国語学部・教授。
- ③ 生年・出身地……一九五七年、静岡県。
- ④ 専門分野・地域……東南アジアの政治・国際関係・マレーシア・シンガポール・ブルネイ。
- ⑤ 学歴……慶應義塾大学法学部政治学科、同法学研究科博士課程修了(法学博士)。
- ⑥ 職歴……松阪大学専任講師、助教授、教授(一九九一～二〇〇一年)、獨協大学教授(二〇〇一年)。
- ⑦ 現地滞在経験……マレーシア(マラヤ大学・一九八七～九〇年)、米国(スタンフォード大学・二〇〇六～〇七年)、その他東南アジアを中心に短期調査多数回。
- ⑧ 研究方法……マレーシア・シンガポール・ブルネイを中心に、文献調査と聴き取り調査を併用して実施。
- ⑨ 所属学会……アジア政経学会、日本国際政治学会、日本比較政治学会、日本政治学会、日本マレーシア学会。
- ⑩ 研究上の画期……アジア通貨危機(一九九七～九八)。その発生および克服の過程においてグローバル化の本質の一端が示されるとともに、アジアにおけるそれまでの開発独裁型の政治・経済体制の歪みが浮き彫りにされた。これをきっかけに、多くの国で経済構造の改革や政治体制の変動が起こり、東アジアにおける地域秩序の再編も進むことになった。
- ⑪ 推薦図書……末廣昭『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の奇跡と展望』名古屋大学出版会、二〇〇〇年。開発経済学をベースにアジア諸国の経済発展とその危機を多角的・立体的に描いくとともに、地域研究とは何かを丁寧に解説した書であり、日本発の東南アジア地域研究のレベルの高さを示す良書といえる。

● 出席者紹介 ●

- ① 氏名……白石さや(しらいし・さや)。
- ② 所属・職名……岡崎女子大学子ども教育学部・教授。龍谷大学・客員教授。東京大学・名誉教授。
- ③ 生年・出身地……一九四八年、熊本県。
- ④ 専門分野・地域……文化人類学。アジア研究。文化のグローバル化。
- ⑤ 学歴……コーネル大学大学院文化人類学研究科、コーネル大学Ph.D。
- ⑥ 職歴……京都文教大学人間学部文化人類学科・教授(四七歳、六年間)、東京大学大学院教育学研究科・教授(五三歳、一年間、現職(六四歳))。
- ⑦ 現地滞在経験……アメリカ(二五歳、大学院生、Ph.D.論文執筆、研究員、客員助教授など、合計一〇年間ほど)、インドネシア(三〇歳～現在、多数回)。欧米アジア諸国短期調査一八ヶ国。
- ⑧ 研究方法……文化人類学的研究方法(参与観察による現地調査)。文化のグローバル化調査研究。
- ⑨ 所属学会……日本国際文化学会会長、日本文化人類学会、アジア教育学会、アメリカ人類学会(AAA)、アジア研究学会(AAS)、他。
- ⑩ 研究上の画期……二〇世紀東南アジアのナショナリズム勃興。多様な価値観をもつ人々との出会い。
- ⑪ 推薦図書……Martin Heidegger, *The Question Concerning Technology and Other Essays*, Harper Perennial, 1977. Sava S. Shiraiishi, *Young Heroes: The Indonesian Family in Politics*, Cornell University Southeast Asia Program Publications, 1997.